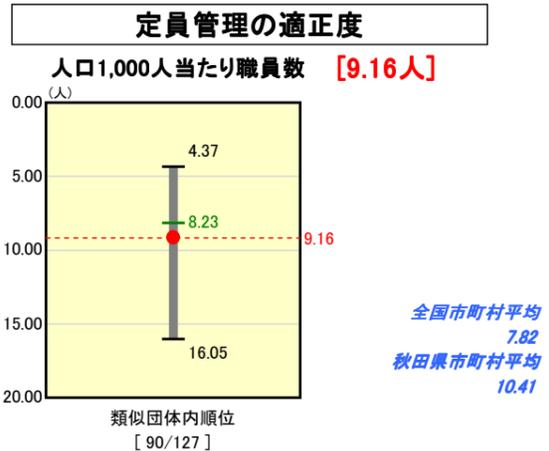
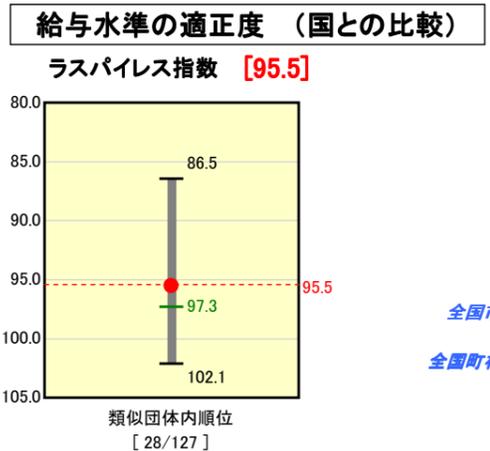
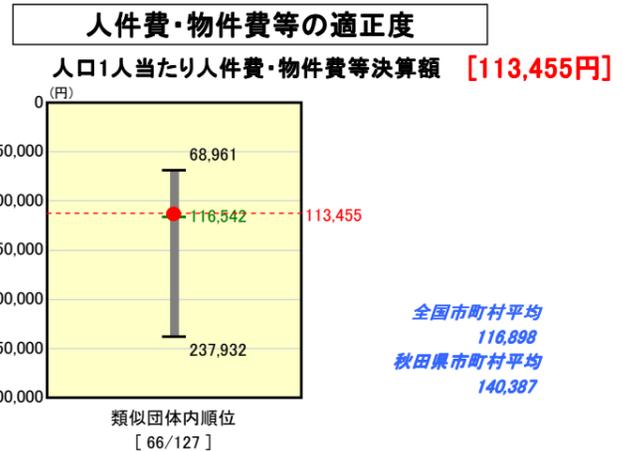
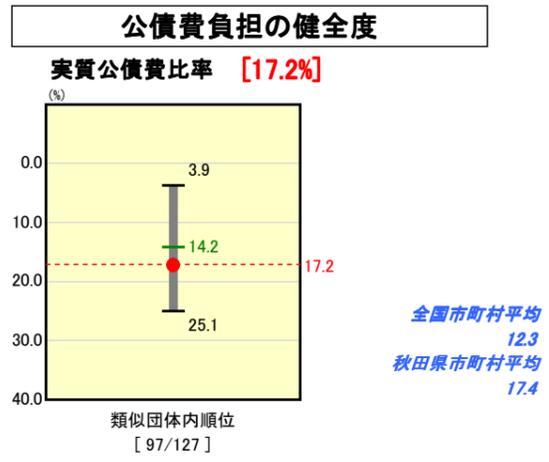
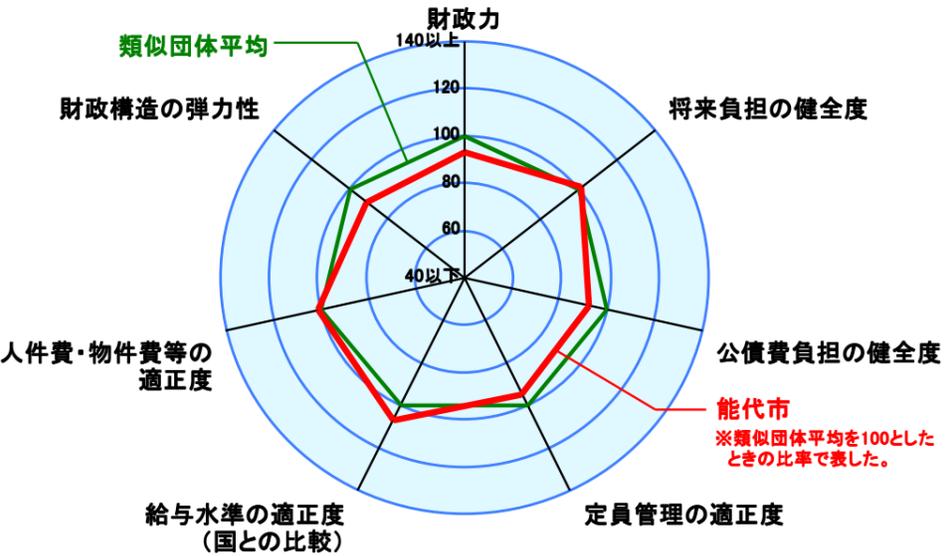
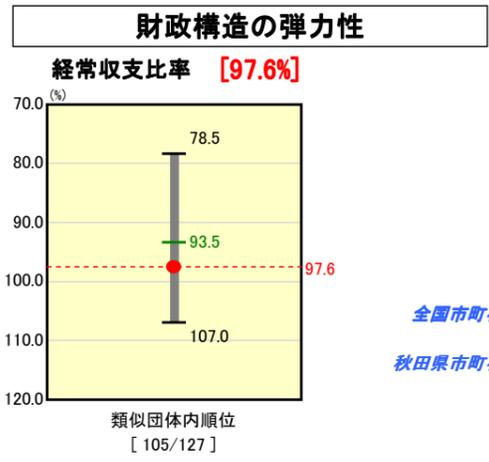
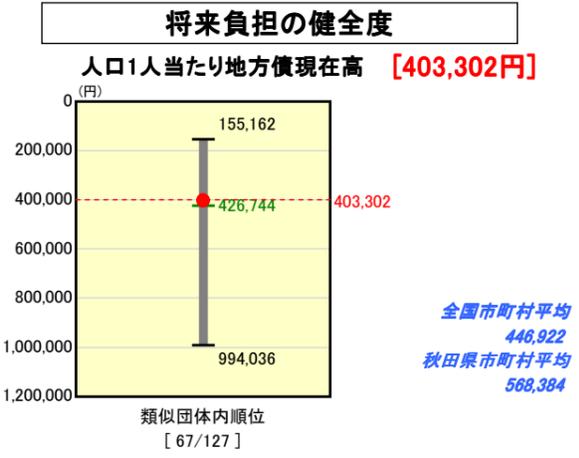
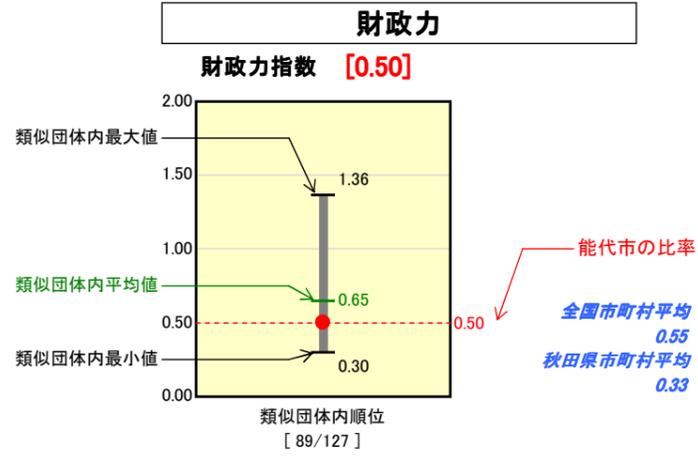


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 能代市

人口	62,355 人(H20.3.31現在)
面積	426.74 km ²
歳入総額	24,425,129 千円
歳出総額	24,026,206 千円
実質収支	363,593 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレース指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
前年度より0.01ポイントアップしたが、全国及び類似団体平均を下回っている。類似団体平均と比較すると0.15ポイント下回っているが、主な要因は人口の減少や高齢化、市内産業の低迷等による財政基盤の弱さである。「能代市行政改革大綱」に基づき事務事業の再編・整理、人件費の削減(公営企業等を含め平成22年4月1日の職員数を589人と設定した。平成17年4月1日の職員数673人と比較すると、削減数は84人、削減率は12.5%)等に努めているが、今後も更なる歳出の見直しを進めるとともに、徴収率の向上などによる税収の確保等、一般財源の確保に努める。

【経常収支比率】
前年度より2.1ポイント上昇しており、県内、全国及び類似団体平均いずれをも上回っている。経常一般財源においては、普通交付税や臨時財政対策債の減少により1.6ポイント上昇、また経常経費充当一般財源においては、退職者補充抑制等により人件費は減少しているものの、公債費の増額(起債償還のピークを迎えている)により0.6ポイント上昇しており、これらが比率を押し上げている主な要因である。今後とも「能代市行政改革大綱」に基づき義務的経費を含めた全ての事務事業について見直しを進め、歳入に見合った財政構造の構築に努め、財政の健全化を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
前年度より1,716円増加しているが、県内、全国及び類似団体平均いずれをも下回っている。今後も「能代市行政改革大綱」に基づいた退職者補充抑制による人件費の削減や、公の施設における指定管理者制度の活用を含んだ民間委託等の推進などを行うことにより、更なる人件費・物件費等の削減に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
前年度より5,175円増加しているが、県内、全県及び類似団体平均いずれをも下回っている。今後も学校建設事業などを控えており新たな借入れが想定されるが、公債費負担の中長期的な平準化や計画的な借入に努め、また、償還額に交付税算入される有利な起債の活用を図るなど、後年度負担を考慮し財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
前年度より0.3ポイント改善しているが、全国及び類似団体平均を上回っている。今後も公債費負担の中長期的な平準化や計画的な借入れに努めるとともに、償還額に交付税算入される有利な起債の活用を図るなど、後年度負担を考慮し財政の健全化を図る。

【人口1,000人当たり職員数】
前年度より0.14人増加しており、全国及び類似団体平均を上回っている。平成18年9月策定の「定員適正化計画」により平成22年4月1日の職員数を589人(平成17年4月1日の職員数673人と比較すると、削減数は84人、削減率は12.5%)と設定した。平成28年4月1日には、職員数を市民1,000人に対し7人の割合とする考え方で、新規採用者数を定年退職者の五分の一とし、財政の健全化を図る。

【ラスパイレース指数】 今後も国の基準及び類似団体を参考に給与水準の適正化に努める。